

# 第1章 京 都 府 財 政 状 況

## 第1 令和元年度決算の概要について

### 1 一 般 会 計

～一般会計決算の状況～

(単位：百万円・%)

	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 総 額 A	905,913	876,905	29,008	103.3
歳 出 総 額 B	901,871	872,745	29,126	103.3
形 式 収 支 C = A - B	4,042	4,160	△118	97.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,614	3,242	△628	80.6
実 質 収 支 E = C - D	1,428	918	510	155.6
前年度実質収支 F	918	758	160	121.1
単 年 度 収 支 E - F	510	160	350	318.8

～決算収支の特徴～

- ◆決算規模は、消費税率引上げに対する支援施策として新たな融資制度を創設したこと等による中小企業融資預託の増や、防災・減災、国土強靱化のための基盤整備、京都スタジアムや府警察本部庁舎、保健環境研究所の整備等に伴い、歳入・歳出ともに前年度より増。
- ◆府税収入は、約82億円の増。ただし、このうち約78億円は地方消費税の増であり、都道府県間の清算後の地方消費税収入は約14億円の増となることから、実質的な府税収入の増は約18億円となった。
- ◆府税収入は増収となったものの、社会保障関係経費は引き続き増加が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症への対策をはじめとする喫緊の課題への対応等を考慮すると、厳しい財政運営が続く見通し。

<歳 入> 9,059億円 (対前年度比 約290億円増)

- 国庫支出金の増 約98億円
- 府税の増 約82億円
- 中小企業融資預託の増 約60億円
- 警察管理債（本部庁舎等）の増 約60億円

<歳 出> 9,019億円（対前年度比 約291億円増）

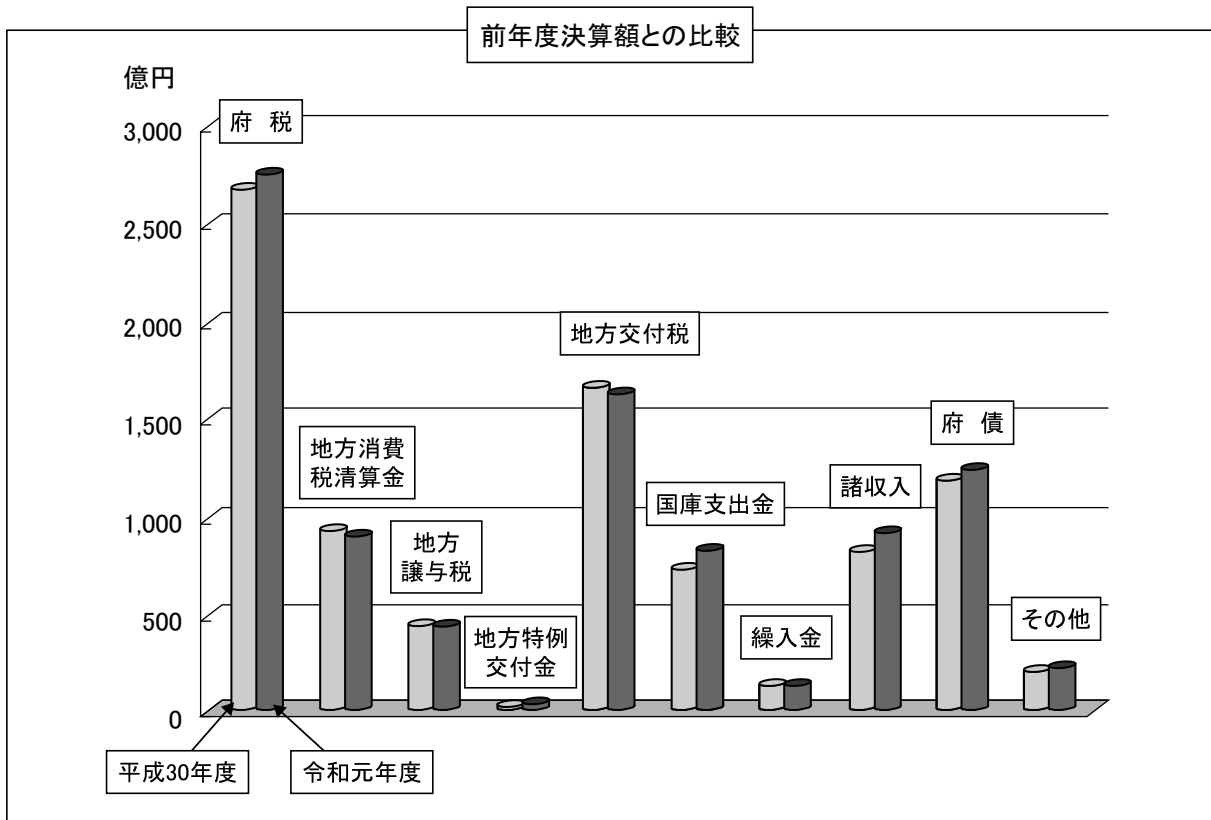
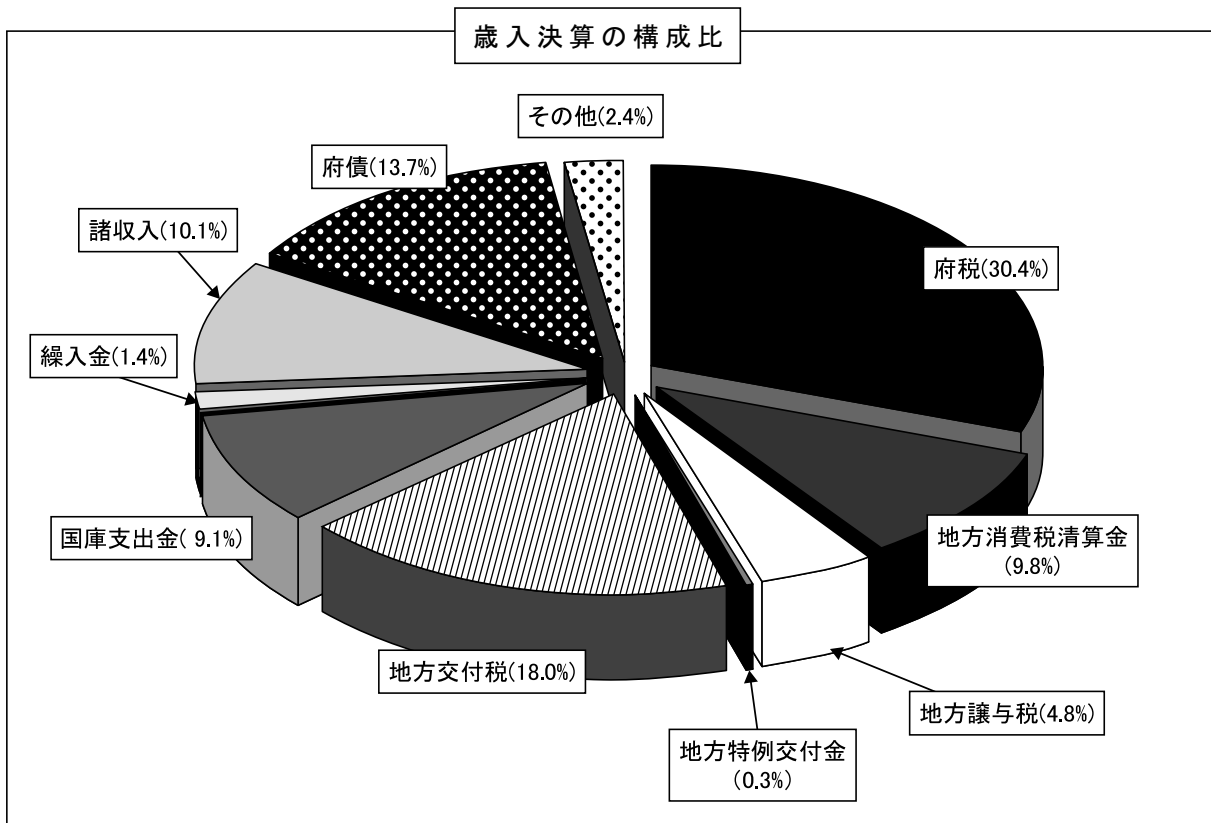
- 警察本部庁舎建設費の増 約78億円
- 中小企業融資預託の増 約60億円
- 道路新設改良費の増 約46億円
- 社会保障関係経費の増 約43億円

◆歳 入

（単位：百万円・％）

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
府 税	275,705	30.4	267,481	30.5	8,224	103.1
地方消費税清算金	89,116	9.8	92,981	10.6	△3,865	95.8
地方譲与税	43,325	4.8	44,215	5.0	△890	98.0
地方特例交付金	2,945	0.3	901	0.1	2,044	326.9
地方交付税	162,643	18.0	166,484	19.0	△3,841	97.7
交通安全対策特別交付金	364	0.0	393	0.0	△29	92.6
分担金及び負担金	1,753	0.2	1,576	0.2	177	111.2
使用料及び手数料	11,960	1.3	11,997	1.4	△37	99.7
国庫支出金	82,301	9.1	72,453	8.3	9,848	113.6
財産収入	3,084	0.4	2,058	0.2	1,026	149.9
寄附金	338	0.0	120	0.0	218	281.7
繰入金	12,811	1.4	12,907	1.5	△96	99.3
繰越金	4,161	0.5	3,216	0.4	945	129.4
諸収入	91,768	10.1	82,043	9.3	9,725	111.9
府 債	123,639	13.7	118,080	13.5	5,559	104.7
うち 臨時財政対策債	37,943	4.2	45,530	5.2	△7,587	83.3
合 計	905,913	100.0	876,905	100.0	29,008	103.3

<参考>令和元年度末 府債残高 2兆2,923億円、府民1人当たり残高900千円  
 臨時財政対策債除き府債残高 1兆3,993億円、府民1人当たり残高550千円



税目別府税収入額調

(単位：百万円・%)

			令和元年度	対前年度比	平成30年度	対前年度比	増減額
普通 税	府 民 税	個人	75,709	98.3	76,999	75.1	△1,290
		法人	15,435	104.2	14,811	124.2	624
		利子割	522	48.2	1,082	89.3	△560
	事業 税	個人	4,160	104.2	3,993	102.0	167
		法人	80,878	102.2	79,145	115.2	1,733
	地方消費税		43,837	121.7	36,024	80.0	7,813
	不動産取得税		9,410	106.6	8,830	106.0	580
	府たばこ税		2,708	100.3	2,700	106.6	8
	ゴルフ場利用税		741	103.3	717	95.0	24
	自動車取得税		2,033	53.0	3,838	102.8	△1,805
	軽油引取税		14,140	101.6	13,923	100.9	217
	自動車税		25,922	102.9	25,201	100.6	721
	鉦区税		1	103.3	1	103.8	0
計		275,496	103.1	267,264	93.0	8,232	
目的 税	軽油引取税(旧法)		0	92.3	0	373.6	0
	狩猟税		19	99.0	19	95.0	0
	産業廃棄物税		190	96.0	198	217.6	△8
	計		209	96.3	217	195.5	△8
合計		275,705	103.1	267,481	93.0	8,224	

(注) 自動車税には環境性能割を含む。

参考 うち法人2税 96,313 102.5% 93,956 116.5% 2,357

## ◆ 府税の状況

### ○ 令和元年度府税収入状況

令和元年度における府税の総収入額は、2,757億500万円であり、その税目別決算額は、次表のとおりです。

府税収入の税目別構成比について見てみると、法人2税（法人府民税及び法人事業税）が34.9%、次いで個人府民税が27.5%であり、これらの税が府税収入の主要なものとなっています。

年次別府税収入額調

(単位 百万円)

税目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	構成比 %	
府民税	個人	97,600	97.9	102,493	105.0	76,999	75.1	75,709	98.3	27.5
	法人	11,058	79.9	11,928	107.9	14,811	124.2	15,435	104.2	5.6
	利子割計	978	49.5	1,211	123.8	1,082	89.3	522	48.2	0.2
	計	109,636	94.9	115,632	105.5	92,892	80.3	91,666	98.7	33.3
事業税	個人	3,887	104.1	3,915	100.7	3,993	102.0	4,160	104.2	1.5
	法人	64,576	108.5	68,710	106.4	79,145	115.2	80,878	102.2	29.3
	計	68,463	108.3	72,625	106.1	83,138	114.5	85,038	102.3	30.8
地方消費税	48,314	90.5	45,003	93.1	36,024	80.0	43,837	121.7	15.9	
不動産取得税	7,824	90.6	8,327	106.4	8,830	106.0	9,410	106.6	3.4	
府たばこ税	2,708	96.3	2,533	93.5	2,700	106.6	2,708	100.3	1.0	
ゴルフ場利用税	796	96.0	755	94.8	717	95.0	741	103.3	0.3	
自動車取得税	2,759	106.3	3,733	135.3	3,838	102.8	2,033	53.0	0.7	
軽油引取税	13,835	101.1	13,800	99.7	13,923	100.9	14,140	101.6	5.1	
自動車税	24,998	99.0	25,040	100.2	25,201	100.6	25,922	102.9	9.4	
その他の税	74	104.2	111	150.0	218	196.4	210	96.3	0.1	
旧法による税	0	67.1	0	54.0	0	373.6	0	92.3	0.0	
合計	279,407	97.7	287,559	102.9	267,481	93.0	275,705	103.1	100.0	
(参考) 徴収率 ( )内は現年課税分	98.6 (99.4)	%	98.8 (99.5)	%	99.0 (99.6)	%	98.8 (99.4)	%		

- (注) 1 その他の税は鉾区税、狩猟税及び産業廃棄物税です。  
 2 旧法による税は特別地方消費税、自動車取得税及び軽油引取税です。  
 3 自動車税には環境性能割を含む。

また、令和元年度の決算額を前年度と比べると3.1%の増となっています。

これは、地方消費税や法人2税が増収したことが大きな要因となっています。

○ 府民1人当たりの税額等について

令和元年度府税決算額における府民1人当たりの税額は107,161円で、前年度と比べ3,558円、3.4%の増加となっています。

府民1人当たりの税額等の年次別比較表

年 度 区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %
府 税 決 算 額 (千円)	286,049,322	114.0	279,406,759	97.7	287,558,539	102.9	267,480,821	93.0	275,704,817	103.1
人 口 (人)	2,603,238	99.9	2,597,078	99.8	2,589,961	99.7	2,581,783	99.7	2,572,814	99.7
世 帯 数 (世帯)	1,155,634	100.1	1,163,409	100.7	1,171,615	100.7	1,179,910	100.7	1,188,244	100.7
府民1人当 り府税額(円) (A)	109,882	114.1	107,585	97.9	111,028	103.2	103,603	93.3	107,161	103.4
1世帯当 り府税額(円)	247,526	113.8	240,162	97.0	245,438	102.2	226,696	92.4	232,027	102.4
府 民 所 得 (百万円)	8,434,697	105.6	8,543,013	101.3	8,714,019	102.0	—	—	—	—
1人当 たりの 府民所得(円) (B)	3,240,079	105.7	3,289,471	101.5	3,364,537	102.3	—	—	—	—
(A) (B) (%)	3.4	—	3.3	—	3.3	—	—	—	—	—

(注) 1 人口及び世帯数は、それぞれ翌年度4月1日現在のものです。(府企画統計課調べ)

2 府民所得は、分配所得(市場価格表示)です。(府企画統計課調べ)

なお、平成30年度及び令和元年度は集計中であり、平成27年度及び28年度は基準改定等に伴い数値が異動しています。

府民1人当たりの税額を全国平均の1人当たりの税額と比べると、次表のとおり、全国平均を38,504円、26.4%下回っています。

1人当たりの税額比較表

(単位 円)

年 度 別	京 都 府 (A)	全 国 平 均 (B)	(A)-(B)
平 成 27 年 度	109,882	141,917	△32,035
平 成 28 年 度	107,585	142,899	△35,314
平 成 29 年 度	111,028	145,426	△34,398
平 成 30 年 度	103,603	145,168	△41,565
令 和 元 年 度	107,161	145,665	△38,504

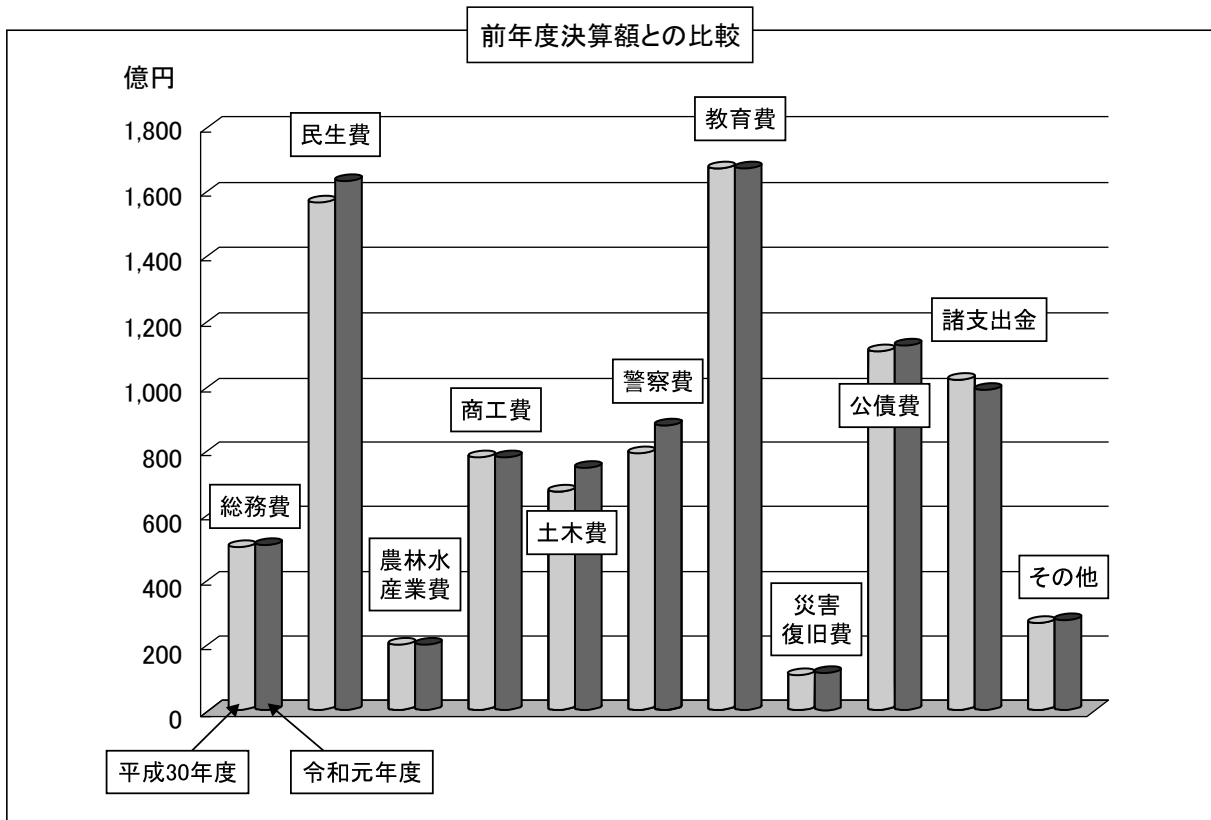
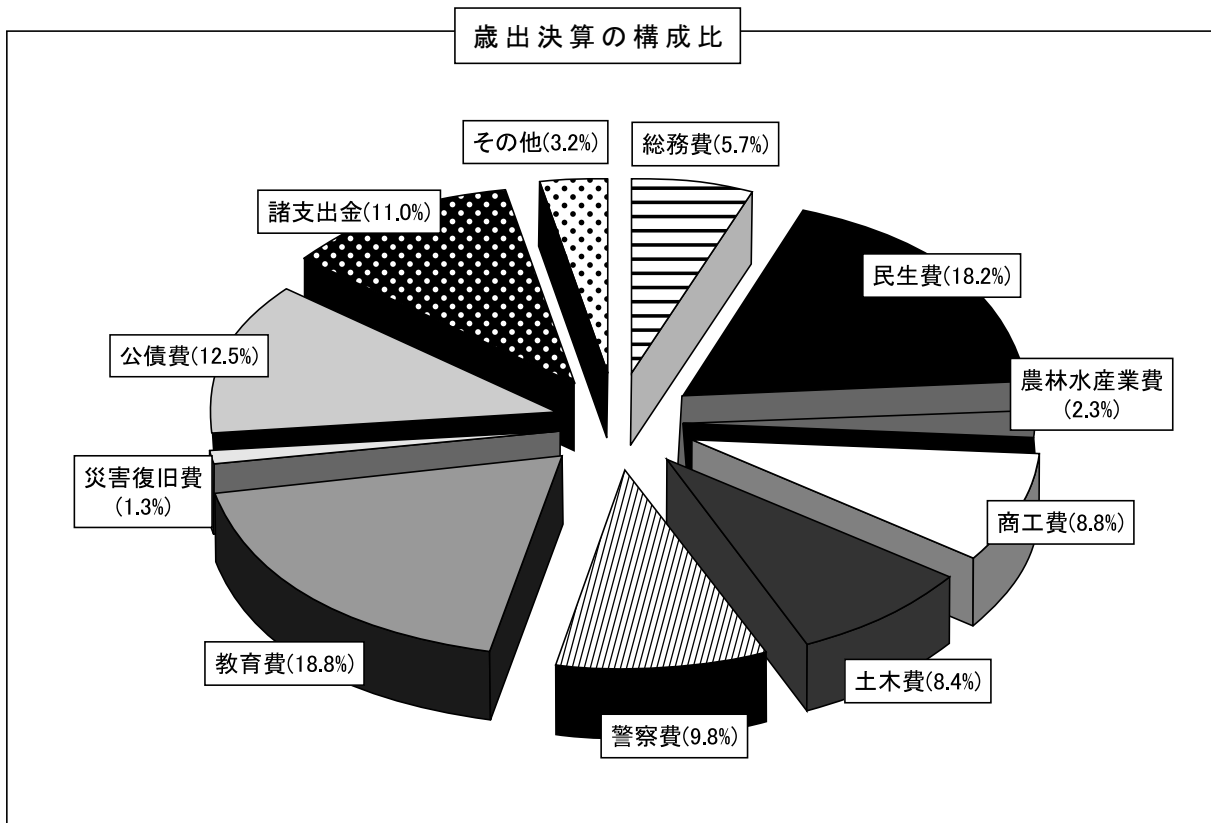
(注) 1 人口は、翌年度4月1日現在のものです。(府企画統計課及び総務省統計局調べ)

2 令和元年度の全国平均は、出納閉鎖日現在の数値を基に算出しています。

## ◆歳出

(単位：百万円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	1,933	0.2	1,965	0.2	△32	98.4
総 務 費	51,512	5.7	50,651	5.8	861	101.7
民 生 費	163,747	18.2	156,663	18.0	7,084	104.5
衛 生 費	23,141	2.6	21,153	2.4	1,988	109.4
労 働 費	3,386	0.4	3,962	0.5	△576	85.5
農 林 水 産 業 費	20,801	2.3	20,742	2.4	59	100.3
商 工 費	78,938	8.8	78,058	8.9	880	101.1
土 木 費	75,670	8.4	67,800	7.8	7,870	111.6
警 察 費	88,482	9.8	79,724	9.1	8,758	111.0
教 育 費	169,659	18.8	167,475	19.2	2,184	101.3
災 害 復 旧 費	11,825	1.3	11,102	1.3	723	106.5
公 債 費	113,172	12.5	111,181	12.7	1,991	101.8
諸 支 出 金	99,605	11.0	102,269	11.7	△2,664	97.4
合 計	901,871	100.0	872,745	100.0	29,126	103.3





## 2 特 別 会 計

～特別会計決算の状況～

(単位：百万円)

特 別 会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支額 (C - D) E	前年度 実質収支 額 F	単年度 収支額 E - F
営 林 事 業	182	180	2	0	2	2	0
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	572	461	111	0	111	100	11
農業改良資金助成事業等	444	42	402	0	402	425	△ 23
中小企業経営基盤強化資 金助成事業	3,807	3,770	37	0	37	39	△ 2
収 益 事 業	17,047	16,054	993	0	993	992	1
地 域 開 発 事 業	288	93	195	0	195	212	△ 17
公共用地先行取得事業	436	436	0	0	0	0	0
港 湾 事 業	1,202	1,202	0	0	0	0	0
公 債 費	299,932	299,932	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	235,197	231,427	3,770	0	3,770	3,222	548
合 計	559,107	553,597	5,510	0	5,510	4,992	518